

## 都民ファーストの会 東京都議団

# 議会改革へ大きく前進！

- ✓議員公用車の大幅な削減！
- ✓議会のペーパーレス化と全面禁煙！
- ✓政務活動費の飲食、新年会への支出を禁止！
- ✓常任委員会のインターネット中継！

10月31日、そして12月7日の議会改革検討委員会では、全会派が賛成する形での項目が決定しました。

議員公用車については、大幅な台数削減と、使用基準の厳格化が決定しました。東京都議会には、現在22台の議員公用車が存在しています。関東6県議会の平均台数はおよそ4.2台であり、一般議員用も含めて22台というのはとても多い数字です。

また、都議会の公用車は、昨年度の延べ日数で2700日以上使用されており、「公務の遂行」という本来の用途と実態が乖離している可能性も指摘されてきました。

こうした現状を踏まえて、今回、議長・副議長等の公務に必要最低限の台数を残した上、議員公用車の廃止が決まりました。加えて、公用車の用途として定められていた「その他議事活動」の項目を削除し、使用基準を厳格化しました。さらに、使用状況を定期的にホームページ上で公開することとし、都民のみなさまに見える運用に改めました。

今回の公用車の大幅な削減は、都議会改革を象徴する出来事の一つです。今後も使用の実態に基づいて、不斷の見直しを行ってまいります。

都議会では毎日山のような紙資料が配布され、本会議の資料だけでも年間43万枚に上ります。これに各局から配布される資料を合わせた枚数は数知れません。こうした紙資料を電子化する「ペーパーレス化」によって、紙の無駄遣いを減らすことが出来ただけでなく、議員と職員の業務効率は大きく改善します。

そこで、12月7日の議会改革検討委員会では、まずは**本会議からペーパーレス化及びIT化を順次実施していくこと**が決定しました。セキュリティ対策や使用端末などを検討した後、速やかに実現していきます。

また、禁煙30席(喫煙130席以上)という割合の「議事堂レストラン」に象徴されるように、これまで禁煙が徹底されていなかった都議会棟についても、**全面禁煙が決定しました。**

常任委員会のインターネット中継については、現在、都議会の委員会室には中継用の設備がない一方、15もの委



●議会室があり、中継設備の導入によるコストもきちんと検証する必要があります。そこで、まずは**平成30年度上半期の総務委員会で試行中継を実施**し、その後に他の委員会にも展開していく方針です。

政務活動費の支出については、全国の地方議会で度々問題になっています。他会派では、高級な弁当や新年会の会費などに政務活動費を充てているケースが散見されています。このような使い方は都民の感覚からは乖離しているとから、都民ファーストの会東京都議団は都議会のルールよりも厳しい自主基準をもうけ、当初より、政務活動費の飲食や会費への支出は禁止しています。2回目わたる議会改革検討委員会で、**会議や視察・研修、グループ活動に伴う飲食費や宿泊に伴う食事代、議員連盟などに支払う継続的な会費の充当、そして新年会への支出も禁止**となりました。

### 「常任委員会」とは？

都議会では広範囲にわたる案件に対応するため、専門的かつ詳細に審査する委員会が設置されます。常任委員会には、絶務、財政、文教、都市整備、厚生、経済、港湾、環境、建設、公営企業、警察、消防の9つがあり、議員は一人1委員会に所属をします。

### 「政務活動費」とは？

議員が行う調査研究、広報活動などの経費の一部として会派に交付されるもの。

都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください。

### 村松一希事務所

〒178-0063 練馬区東大泉5-41-27-301  
TEL 03-6904-4404 Fax 03-4243-2441  
E-mail:info@k-muramatsu.com



## 都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員(練馬区選挙区)

# 村松一希



平成30年1月1日 発行  
■発行元  
都民ファーストの会 東京都議団  
〒173-0063  
東京都練馬区西新宿二丁目8番1号  
電話: 03-5320-7272  
FAX: 03-5388-1901

### PROFILE

昭和56年4月8日生。暁星高校、中央大学法学部法律学科卒業。衆議院小池百合子事務所を経て平成23年練馬区議会議員初当選。2期連続当選。平成29年東京都議会議員選挙初当選。公営企業委員会委員。

## 東京都議会 第3回定例会

### 「子どもを受動喫煙から守る」議員提案条例が

成立

25年間で2本目の議員提案条例が成立。  
条例をつくる都議会へ始動。

第20期の都議会としては初めての定例会である、平成29年第3回定例会が9月20日から10月5日で行われ、都民ファーストの会東京都議団が都議会公明党等と共同提案をした「子どもを受動喫煙から守る条例」が可決、成立しました。平成30年4月1日に施行予定です。

都民ファーストの会 東京都議団は「ふるい都議会をあたらしくする」ために東京都議会ではこれまで25年の間に1本しか成立しなかった議員提案条例を引き続き推進してまいります。25年間で2本目の議員提案条例が第3回定例会で実現したことになります。

受動喫煙は、子どもの喘息や乳幼児突然死のリスクを高めることが様々な研究で示されています。一方で、子どもは自分の意思で受動喫煙を避けることが困難であり、子どもをタバコの煙から守る必要性が高いと考えます。

この条例案は、罰則を設けておらず、「子どもを受動喫煙から守ろう」という啓発を促す条例です。条例を策定するにあたっては、意見募集も行い、多くのご意見をいただきました。

「子どもを受動喫煙から守る条例」の主な主旨

喫煙する者は次の場所での子どもの受動喫煙防止に努めること

- 学校、児童福祉施設などの周辺
- 子どものいる自動車内
- 子どもと同室の空間
- 小児科など医療機関の周辺



### 本条例成立に向けて、中心的な役割を果たした厚生部会

小児科医の研究団体には、「受動喫煙は、まさに児童に危害を与える虐待に違いありません」と宣言している研究室もあります。こうした状況下、一刻も早く、受動喫煙に苦しんでいる子どもたちの助けになりたいと考え、この条例案を策定し、厚生委員会では、提案者のひとりである岡本議員が質疑に立ち、条例の成立に至りました。受動喫煙の問題に限らず、私たちは「ふるい議会を新しく」議会の本来の立法権を取り戻し、そして「スピード感」をもって、かつていねいに政策を実現して参ります。



東京都議会HP(<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>)で詳しく確認することができます。

録画映像 東京都議会HP → インターネット中継 → 平成29年第3回定例会 議事録 東京都議会HP → 会議の結果と記録本会議 → 平成29年第3回定例会(速報版)

## 都民ファーストの会 東京都議団

連絡先 村松一希事務所

Tel 03-6904-4404 Fax 03-4243-2441  
E-mail:info@k-muramatsu.com

# 東京都議会平成29年第4回定例会 一般質問にて要望 平成29年12月8日

## 災害時緊急輸送システムについて

都内で災害が発生し、支援物資を円滑に都内に運ぶためには集荷集積施設が必要と指摘しました。輸送の専門家である一般社団法人東京都トラック協会が関東各県のトラック協会と災害時の物資運搬に関する協定を結び首都直下地震に備えてくれています。トラック協会では支援物資を集め、分配する機能をさらに高める為には、圏央道周辺に集荷集積施設を建設することが最も有効であることから、その建設を検討されています。公共性や公益性の観点から、こうした取り組みについて都が積極的に支援をすべきと要望。

### >知事答弁（要約）

圏央道の整備が進んでおり、災害時に緊急物資の輸送を円滑に行っていくため、こうした広域的な都市インフラを一層強化していくことが効果的。被災者に必要な物資を円滑に届けるために、物流事業者を中心とする民間の物流施設も活用しながら相互協力をしていくことは重要。こうした観点に立ち、民間事業者が主体的に広域応援体制の整備に対しても、今後、その支援のあり方を検討していく。

## 町工場支援について

東京の製造業は、地域で生産活動を行う数々の町工場によって支えられており、各地の工業団体を通じて町工場を支えていくことは効果的。中小の町工場の事業継続に向けた経営能力の引き上げや、ものづくりに不可欠な技術力や人材の確保は、個々の企業だけで進めようとしても限界がある。都からの補助により、さまざまな中小製造業支援を進めてきたが、事業の利用者に役立っているかをしっかりと検証すべき。製造業のこれから的发展に寄与できるよう、工業団体による支援を都としてどのように進めていくべきか、知事の所見を伺う。



○第4回定例会 一般質問の様子

## 圏央道周辺に集荷施設を！



●集荷施設場所イメージ図

## 都営大江戸線延伸について

平成12年運輸政策審議会答申第18号答申では大江戸線は平成27年次までに整備着手することが適当である路線に位置付けられ、当時は大江戸線の導入空間となる都市計画道路の整備に時間を要すると見込まれたが、現在導入空間となる補助230号線は土支田まで開通し、大泉学園町までの区間は平成34年までの事業期間として用地確保、工事が進んでいる。また平成28年国土交通省交通政策審議会所管する「東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会」の答申においても大泉学園町までの延伸は導入空間となる道路整備が進んでおり、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において、費用負担のあり方等について合意形成を進めるべきとされている。

言うまでもなく大江戸線の延伸により交通空白地域の改善、沿線の活性化につながり、練馬区の活性化につながる。事業化から工事着手まで5年近くかかることが見込まれることから、早期事業化を要望。

### >交通局長答弁（要約）

交通局では、国の答申を踏まえ、地元区や都の関係局と連携して事業化に関する検討を進めている。その中で、事業化に向けた課題として、地形や地下埋設物



## 英語教育の充実について

高校生の英語力を一層伸ばす取り組みとして、外部の資格・検定試験等の活用を要望。また授業には外国人指導者を活用し、会話力を伸ばす教育を推進するよう要望。さ

らに来年9月にオープン予定の東京都版の英語村、TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) における児童生徒が主体的に考えながら英語を話す力を伸ばすための取り組みについて質疑。

### >教育長答弁（要約）

資格、検定試験を活用することで、生徒に目標を持たせ、学習意欲を高め、試験結果の分析に基づく授業改善を一層促進する。また外国人指導者の積極的な活用により、生徒の英語による会話力を一層伸長させていく。TGGでの活動を通じ、英語でコミュニケーションを図ることができる力を身につけられるよう、来年9月の開設に向けて着実に準備を進めていく。

